

財 務 諸 表 等

令和4年度
(第12期事業年度)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

地方独立行政法人京都市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類.....	7
行政コスト計算書.....	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 4
(2) 棚卸資産の明細	1 5
(3) 長期借入金の明細	1 6
(4) 移行前地方債償還債務の明細	1 7
(5) 引当金の明細	1 8
(6) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	1 9
(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 0
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	2 1
(9) 役員及び職員の給与の明細	2 2
(10) 開示すべきセグメント情報	2 3
(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 4

添付資料（別冊）

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,733,200,000	
建物	14,802,274,143		
建物減価償却累計額	△ 6,796,873,073	8,005,401,070	
構築物	224,878,226		
構築物減価償却累計額	△ 107,876,112	117,002,114	
器械備品	8,565,079,540		
器械備品減価償却累計額	△ 6,562,905,029	2,002,174,511	
車両	51,872,018		
車両減価償却累計額	△ 44,417,265	7,454,753	
リース資産	211,938,000		
リース資産減価償却累計額	△ 88,079,500	123,858,500	
建設仮勘定		75,000,000	
有形固定資産合計		15,064,090,948	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,021,151,385	
無形固定資産合計		1,021,151,385	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		565,108,804	
投資その他の資産合計		565,108,804	
固定資産合計			16,650,351,137
II 流動資産			
現金及び預金		2,649,417,115	
営業未収金	3,434,187,353		
貸倒引当金	△ 2,234,522	3,431,952,831	
未収金		681,501,486	
医薬品		201,620,010	
診療材料		54,370,978	
貯蔵品		12,059,863	
前払費用		5,843,120	
流動資産合計			7,036,765,403
資産合計			23,687,116,540

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
負 債 の 部			
I 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金 (注)	129,100,940		
資産見返補助金等 (注)	926,227,717		
資産見返寄附金 (注)	618,568		
資産見返物品受贈額 (注)	10,775,246		
長期借入金	7,926,827,688		
移行前地方債償還債務	247,783,649		
引当金			
退職給付引当金	5,263,635,674		
長期リース債務	326,910,189		
固定負債合計		14,831,879,671	
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	940,568,300		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	109,306,238		
未払金	4,014,766,369		
短期リース債務	67,027,073		
未払費用	85,177,471		
預り金	69,454,301		
前受金	2,466,000		
引当金			
賞与引当金	553,698,986		
流動負債合計		5,842,464,738	
負債合計			20,674,344,409
純 資 産 の 部			
I 資本金			
設立団体出資金	3,637,704,295		
資本金合計		3,637,704,295	
II 繰越欠損金			
当期未処理損失	624,932,164		
(うち当期総利益)	(1,209,374,954)		
繰越欠損金合計		624,932,164	
純資産合計			3,012,772,131
負債純資産合計			23,687,116,540

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益		17,654,751,355	
介護保険事業収益		203,712,130	
運営費負担金収益 (注)		1,768,503,331	
運営費交付金収益 (注)		31,422,700	
補助金等収益 (注)		2,651,333,592	
寄附金収益 (注)		13,771,200	
資産見返補助金等戻入 (注)		111,419,794	
資産見返運営費交付金戻入 (注)		18,060,201	
資産見返寄附金戻入 (注)		78,530	
資産見返物品受贈額戻入 (注)		464,297	
その他営業収益		6,634,446	
営業収益合計			22,460,151,576
営業費用			
医業費用			
給与費	9,328,356,081		
材料費	5,126,746,706		
経費	3,972,220,929		
研究研修費	65,275,437		
減価償却費	1,106,845,221	19,599,444,374	
介護費用			
給与費	185,972,725		
材料費	3,428,459		
経費	54,662,501		
研究研修費	9,783		
減価償却費	10,013,073	254,086,541	
一般管理費			
給与費	421,629,923		
経費	94,139,561		
減価償却費	8,472,655	524,242,139	
営業費用合計			20,377,773,054
営業利益			2,082,378,522
営業外収益			
運営費負担金収益 (注)		40,417,800	
患者外給食収益		512,728	
医業外雑収益		159,344,918	
介護外雑収益		5,319	
営業外収益合計			200,280,765

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	11,995,455		
長期借入金利息	66,414,202	78,409,657	
患者外給食費		423,451	
控除対象外消費税		881,779,965	
資産に係る控除対象外消費税等償却		97,099,599	
雑損失		4,312,909	
営業外費用合計			1,062,025,581
經常利益			1,220,633,706
臨時損失			
固定資産除却損		11,258,752	
臨時損失合計			11,258,752
当期純利益			1,209,374,954
当期総利益			1,209,374,954

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

	I 資本金		II 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	当期末 処分利益 (又は当期末処理損 失)	うち当 期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	3,637,704,295	3,637,704,295	△ 1,834,307,118	0	△ 1,834,307,118	1,803,397,177
当期変動額	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	0	0	0	0	0	0
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0
当期純利益 (又は当期純損失)	0	0	1,209,374,954	1,209,374,954	1,209,374,954	1,209,374,954
当期変動額合計	0	0	1,209,374,954	1,209,374,954	1,209,374,954	1,209,374,954
当期末残高	3,637,704,295	3,637,704,295	△ 624,932,164	1,209,374,954	△ 624,932,164	3,012,772,131

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 5,107,349,635
	人件費支出	△ 9,663,729,240
	その他の業務支出	△ 5,044,860,303
	医業収入	17,368,800,376
	介護収入	204,414,707
	運営費負担金収入	1,808,771,131
	運営費交付金収入	31,422,700
	補助金等収入	2,388,708,495
	寄附金収入	13,771,200
	その他	162,131,060
	小計	2,162,080,491
	利息の支払額	△ 78,409,657
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,083,670,834
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 553,840,220
	運営費交付金収入	32,727,000
	補助金等収入	15,335,454
	その他	△ 53,872,021
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 559,649,787
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	1,772,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 1,100,993,422
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 107,278,907
	リース債務の返済による支出	△ 38,074,490
	財務活動によるキャッシュ・フロー	525,653,181
IV	資金増減額 (△は減少)	2,049,674,228
V	資金期首残高	599,742,887
VI	資金期末残高	2,649,417,115

損失の処理に関する書類

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	624,932,164
当期総利益	1,209,374,954
前期繰越欠損金	1,834,307,118
II 次期繰越欠損金	<u>624,932,164</u>

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

科目	金額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	19,599,444,374	
介護費用	254,086,541	
一般管理費	524,242,139	
財務費用	78,409,657	
その他営業外費用	983,615,924	
臨時損失	11,258,752	
損益計算書上の費用合計		21,451,057,387
II その他行政コスト		
減価償却相当額	0	
減損損失相当額	0	
利息費用相当額	0	
承継資産に係る費用相当額	0	
その他行政コスト合計	0	0
III 行政コスト		
		21,451,057,387

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金ほか）等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～39年
構築物	2～50年
器械備品	2～15年
車両	2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて、その期間内で償却しております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

営業未収金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) 貯蔵品 同上

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	<u>2,649,417,115 円</u>
資金期末残高	<u>2,649,417,115 円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	240,322,400 円
--------------------	---------------

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	21,451,057,387 円
② 自己収入等	△ 18,038,810,626 円
③ 機会費用	<u>22,217,657 円</u>

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	<u>3,434,464,418 円</u>
（内数）減価償却充当補助金	129,944,292 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は、「京都市公有財産規則」の使用料算定基準等に基づき計算しております。

(2) 京都市出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に0.389%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。なお、資金の用途については、運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であります。

未収債権等に係る診療報酬債権のうち、患者に対する営業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
長期借入金 (*2)	(8,867,395,988)	(9,046,942,669)	(179,546,681)
移行前地方債償還債務 (*2)	(357,089,887)	(382,767,404)	(25,677,517)
リース債務 (*2)	(393,937,262)	(414,826,425)	(20,889,163)

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) 1年以内の返済予定額を含めて表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	0	(9,046,942,669)	0	(9,046,942,669)
移行前地方債償還債務	0	(382,767,404)	0	(382,767,404)
リース債務	0	(414,826,425)	0	(414,826,425)
負債計	0	(9,844,536,498)	0	(9,844,536,498)

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

長期借入金、移行前地方債償還債務、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,164,098,901円
勤務費用	424,547,147円
利息費用	1,577,284円
数理計算上の差異の当期発生額	48,455,266円
退職給付の支払額	△375,042,924円
期末における退職給付債務	<u>5,263,635,674円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,263,635,674 円
退職給付引当金	5,263,635,674 円

(3) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	424,547,147 円
利息費用	1,577,284 円
数理計算上の差異の当期発生額	48,455,266 円
合 計	<u>474,579,697 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
 割引率 0.03%

VII 賃貸等不動産に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

VIII 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

京都市立病院、京都市立京北病院（京都市立京北介護老人保健施設を含む）の2施設をそれぞれ個別の固定資産のグルーピングとしております。

2. 共用資産の取扱い

該当ありません。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額
京都市立病院整備運営事業（注）	京都市立病院	90,290,462,932	23,216,699,990

(注) 京都市立病院整備運営事業に係る契約には、薬品、診療材料等の調達予定単価を定め実際の数量に応じて支払額が定まる出来高払い部分を含んでおり、契約額は予定数量を調達した場合の金額です。このため薬品、診療材料等の実際の調達数量により、支払額は変動します。

財 務 諸 表
(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差し引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額	当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	14,678,089,143	124,185,000	0	14,802,274,143	6,796,873,073	625,980,764	0	0	8,005,401,070	(注)
構築物	224,878,226	0	0	224,878,226	107,876,112	10,609,464	0	0	117,002,114	
器械備品	8,073,359,967	706,861,908	222,942,335	8,557,279,540	6,562,905,029	433,173,275	0	0	1,994,374,511	(注)
リース資産	205,500,000	6,438,000	0	211,938,000	88,079,500	29,717,500	0	0	123,858,500	
車両	54,104,843	0	2,232,825	51,872,018	44,417,265	2,310,604	0	0	7,454,753	
計	23,235,932,179	837,484,908	225,175,160	23,848,241,927	13,600,150,979	1,101,791,607	0	0	10,248,090,948	
有形固定資産 (減価償却相当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産										
土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	0	0	4,733,200,000	
器械備品	7,800,000	0	0	7,800,000	0	0	0	0	7,800,000	
建設仮勘定	59,880,000	15,120,000	0	75,000,000	0	0	0	0	75,000,000	
計	4,800,880,000	15,120,000	0	4,816,000,000	0	0	0	0	4,816,000,000	
土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	0	0	4,733,200,000	
建物	14,678,089,143	124,185,000	0	14,802,274,143	6,796,873,073	625,980,764	0	0	8,005,401,070	
構築物	224,878,226	0	0	224,878,226	107,876,112	10,609,464	0	0	117,002,114	
器械備品	8,081,159,967	706,861,908	222,942,335	8,565,079,540	6,562,905,029	433,173,275	0	0	2,002,174,511	
リース資産	205,500,000	6,438,000	0	211,938,000	88,079,500	29,717,500	0	0	123,858,500	
車両	54,104,843	0	2,232,825	51,872,018	44,417,265	2,310,604	0	0	7,454,753	
建設仮勘定	59,880,000	15,120,000	0	75,000,000	0	0	0	0	75,000,000	
計	28,036,812,179	852,604,908	225,175,160	28,664,241,927	13,600,150,979	1,101,791,607	0	0	15,064,090,948	
ソフトウェア	86,421,274	1,023,436,472	0	1,109,857,746	88,706,361	23,539,342	0	0	1,021,151,385	(注)
計	86,421,274	1,023,436,472	0	1,109,857,746	88,706,361	23,539,342	0	0	1,021,151,385	
投資その他の資産	1,068,212,926	188,376,737	0	1,256,589,663	691,480,859	97,099,599	0	0	565,108,804	
計	1,068,212,926	188,376,737	0	1,256,589,663	691,480,859	97,099,599	0	0	565,108,804	

(注) 1. 当期増加額について、主なものは以下のとおりです。

(建物附属設備) 電話交換機更新工事	85,054,000円
(建物附属設備) スプリングラナー設備埋設配管更新工事	8,392,000円
(器械備品) 循環器カテレボートシステム	32,727,000円
(器械備品) 汎用超音波画像診断装置	18,181,800円
(器械備品) 総合情報システム関係	484,510,728円
(ソフトウェア) 総合情報システム関係	1,015,516,472円

2. 当期減少額について、主なものは以下のとおりです。

(器械備品) 総合情報システム関係	145,664,391円
(器械備品) 自動麻酔記録システム	33,500,000円

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	184,924,266	2,365,472,650	0	2,348,612,133	164,773	201,620,010	
診療材料	40,986,834	54,370,978	0	40,986,834	0	54,370,978	
貯蔵品	12,689,939	12,059,863	0	12,689,939	0	12,059,863	
計	238,601,039	2,431,903,491	0	2,402,288,906	164,773	268,050,851	

(注) 当期減少額のものには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘要
平成23年度建設改良資金借入金	1,397,514,425	0	59,213,006	1,338,301,419	1.700%	令和24年3月20日	
平成24年度建設改良資金借入金	1,209,610,184	0	49,402,439	1,160,207,745	1.500%	令和25年3月20日	
平成24年度建設改良資金借入金	327,396,585	0	327,396,585	0	0.400%	令和5年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	260,268,298	0	129,874,141	130,394,157	0.400%	令和6年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	367,112,075	0	14,356,788	352,755,287	1.400%	令和26年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	507,522	0	338,010	169,512	0.400%	令和5年9月20日	京北分
平成25年度建設改良資金借入金	2,636,175	0	107,017	2,529,158	1.300%	令和25年9月20日	京北分
平成26年度建設改良資金借入金	746,120,000	0	32,440,000	713,680,000	1.295%	令和27年3月31日	
平成26年度建設改良資金借入金	154,333,336	0	51,444,444	102,888,892	0.229%	令和7年3月31日	
平成26年度建設改良資金貸付金	3,353,342	0	1,115,547	2,237,795	0.200%	令和7年3月20日	京北分
平成27年度建設改良資金貸付金	2,673,332	0	667,331	2,006,001	0.100%	令和8年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	445,555	0	111,222	334,333	0.100%	令和8年3月20日	京北分
平成28年度建設改良資金貸付金	7,223,666	0	1,444,444	5,779,222	0.010%	令和9年3月20日	京北分
平成29年度建設改良資金貸付金	108,750,000	0	108,750,000	0	0.150%	令和5年2月28日	
平成29年度建設改良資金貸付金	4,250,000	0	4,250,000	0	0.150%	令和5年2月28日	京北分
平成29年度建設改良資金貸付金	250,000	0	250,000	0	0.150%	令和5年2月28日	京北分
平成30年度建設改良資金貸付金	233,000,000	0	116,500,000	116,500,000	0.110%	令和6年3月29日	
平成30年度建設改良資金貸付金	1,500,000	0	750,000	750,000	0.110%	令和6年3月29日	京北分
平成30年度建設改良資金貸付金	10,888,892	0	1,555,554	9,333,338	0.216%	令和11年3月29日	
令和元年度建設改良資金貸付金	351,000,000	0	117,000,000	234,000,000	0.075%	令和7年3月31日	
令和元年度建設改良資金貸付金	36,444,446	0	4,555,554	31,888,892	0.060%	令和12年3月29日	
令和元年度建設改良資金貸付金	35,000,000	0	0	35,000,000	0.110%	令和12年3月29日	
令和元年度建設改良資金貸付金	31,111,577	0	3,888,539	27,223,038	0.003%	令和12年3月20日	
令和元年度建設改良資金貸付金	9,000,000	0	3,000,000	6,000,000	0.075%	令和7年3月31日	京北分
令和2年度建設改良資金貸付金	261,000,000	0	65,250,000	195,750,000	0.127%	令和8年3月31日	
令和2年度建設改良資金貸付金	23,000,000	0	5,750,000	17,250,000	0.127%	令和8年3月31日	
令和2年度特別減収対策貸付金	2,087,000,000	0	0	2,087,000,000	0.309%	令和18年3月31日	
令和2年度建設改良資金貸付金	5,000,000	0	1,250,000	3,750,000	0.127%	令和8年3月31日	京北分
令和2年度建設改良資金貸付金	3,000,000	0	332,801	2,667,199	0.040%	令和13年3月20日	
令和3年度建設改良資金貸付金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.200%	令和14年3月20日	
令和3年度建設改良資金貸付金	33,000,000	0	0	33,000,000	0.700%	令和34年3月20日	
令和3年度建設改良資金貸付金	453,000,000	0	0	453,000,000	0.0623%	令和9年3月31日	
令和3年度建設改良資金貸付金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.420%	令和14年3月31日	
令和3年度建設改良資金貸付金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0623%	令和9年3月31日	京北分
令和4年度建設改良資金貸付金	0	1,590,000,000	0	1,590,000,000	0.142%	令和10年3月31日	
令和4年度建設改良資金貸付金	0	127,000,000	0	127,000,000	0.414%	令和15年3月31日	
令和4年度建設改良資金貸付金	0	46,000,000	0	46,000,000	0.1420%	令和10年3月31日	京北分
令和4年度建設改良資金貸付金	0	9,000,000	0	9,000,000	0.4140%	令和15年3月31日	京北分
計	8,196,389,410	1,772,000,000	1,100,993,422	8,867,395,988			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
資金運用部資金第04037号	90,874,199	0	44,615,438	46,258,761	3.65%	令和6年3月1日	
資金運用部資金第05017号	47,143,706	0	14,997,992	32,145,714	4.65%	令和7年3月1日	
地方公共団体金融機構11936-001-0	253,183,426	0	11,179,974	242,003,452	1.90%	令和23年3月20日	
資金運用部資金H05011-1	70,354,219	0	34,540,984	35,813,235	3.65%	令和6年3月1日	京北分
資金運用部資金H09011-1	1,810,026	0	1,810,026	0	2.10%	令和5年3月1日	京北分
資金運用部資金H10016-1	1,003,218	0	134,493	868,725	2.10%	令和11年3月1日	京北分
計	464,368,794	0	107,278,907	357,089,887			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,164,098,901	474,579,697	375,042,924	0	5,263,635,674	
賞与引当金	528,368,964	553,698,986	528,368,964	0	553,698,986	
貸倒引当金	2,075,893	1,890,467	1,731,838	0	2,234,522	
計	5,694,543,758	1,030,169,150	905,143,726	0	5,819,569,182	

(6) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和4年度	0	1,808,921,131	1,808,921,131	0	0	0	0	
合計	0	1,808,921,131	1,808,921,131	0	0	0	0	

② 運営費負担金収益

業務等区分	令和4年度支給分	合計
期間進行基準	1,768,503,331	1,768,503,331
費用進行基準	40,417,800	40,417,800
合計	1,808,921,131	1,808,921,131

(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和4年度	0	64,149,700	31,422,700	32,727,000	0	64,149,700	0	
合計	0	64,149,700	31,422,700	32,727,000	0	64,149,700	0	

② 運営費交付金収益

業務等区分	令和4年度支給分	合計
期間進行基準	31,422,700	31,422,700
費用進行基準	0	0
合計	31,422,700	31,422,700

(B)地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和4年度臨床研修費等補助金	23,198,000	0	0	0	0	23,198,000	
令和4年度周産期母子医療センター運営費補助金	12,865,000	0	0	0	0	12,865,000	
令和4年度新人看護職員研修事業補助金	818,000	0	0	0	0	818,000	
令和4年度救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	0	0	0	0	0	0	
令和4年度京都府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	12,051,100	0	0	0	0	12,051,100	
令和4年度産科医等確保支援事業補助金	573,000	0	0	0	0	573,000	
令和4年度へき地医療施設運営費補助金	2,471,000	0	0	0	0	2,471,000	
令和4年度京都府在宅療養あんしん病院等支援事業補助金	136,000	0	0	0	0	136,000	
令和4年度臨床研修医補助金	489,043	0	0	0	0	489,043	
令和4年度子ども・子育て支援教育・保育給付金	21,545,490	0	0	0	0	21,545,490	
令和4年度災害派遣チーム(DMAT)活動支援事業補助金	198,000	0	0	0	0	198,000	
令和4年度保健衛生施設等施設・設備整備費補助金 (重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業) ※国補助分	817,000	0	742,727	0	0	74,273	
令和4年度保健衛生施設等施設・設備整備費補助金 (重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業) ※府補助分	817,000	0	742,727	0	0	74,273	
令和4年度原油価格・物価高騰対策緊急支援事業交付金	7,883,000	0	0	0	0	7,883,000	
令和4年度医療提供体制整備支援金	4,235,000	0	3,850,000	0	0	385,000	
令和4年度介護職員処遇改善支援補助金	552,686	0	0	0	0	552,686	
令和4年度高齢者施設等に対する食材費高騰対策支援補助金(介老(短期))	19,314	0	0	0	0	19,314	
令和4年度高齢者施設等に対する食材費高騰対策支援補助金(介老(長期))	211,788	0	0	0	0	211,788	
令和4年度高齢者施設等に対する食材費高騰対策支援補助金(通所リハ)	27,540	0	0	0	0	27,540	
令和4年度高齢者施設に対する物価高騰対策支援補助金	469,885	0	0	0	0	469,885	
令和4年度感染管理認定看護師養成推進事業助成金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
令和4年度専門分野別指導看護師養成補助事業補助金	700,000	0	0	0	0	700,000	
令和4年度京都府医療機関病床確保等支援事業費補助金	2,455,778,000	0	0	0	0	2,455,778,000	
令和4年度京都府新型コロナウイルス感染症療養支援事業費補助金	23,200,000	0	0	0	0	23,200,000	
令和4年度京都府医療従事者等支援事業費補助金	50,448,000	0	0	0	0	50,448,000	
令和4年度京都府看護師処遇改善事業補助金	19,408,000	0	0	0	0	19,408,000	
令和4年度京都府ゴールデンウィーク受入医療機関協力金	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000	
令和4年度京都府お盆受入病院協力金	2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	
令和4年度京都府年末年始受入医療機関協力金	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000	
令和4年度京都府新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	11,000,000	0	10,000,000	0	0	1,000,000	
令和4年度京都府新型コロナウイルスワクチン接種における支援金	1,700,000	0	0	0	0	1,700,000	
令和4年度京都市介護施設等における感染防止対策補助金(サービス提供体制確保事業)	4,799,000	0	0	0	0	4,799,000	
令和4年度京都市新型コロナウイルスワクチン接種交付金	18,000	0	0	0	0	18,000	
令和4年度京都市ゴールデンウィーク診療・検査体制整備支援金	600,000	0	0	0	0	600,000	
令和4年度京都市新型コロナウイルスワクチン接種支援金	13,200	0	0	0	0	13,200	
令和4年度京都市民営保育園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	827,000	0	0	0	0	827,000	
合 計	2,666,669,046	0	15,335,454	0	0	2,651,333,592	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,130,000)	(5)	(-)	(-)
	74,162,628	6	16,333,500	5
職員	(848,377,814)	(251)	(-)	(-)
	7,268,988,783	900	358,709,424	91
合計	(850,507,814)	(256)	(-)	(-)
	7,343,151,411	906	375,042,924	96

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び有期職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人京都市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人京都市立病院機構職員給与規程」，「地方独立行政法人京都市立病院機構有期雇用職員就業規則」及び「地方独立行政法人京都市立病院機構アルバイト職員就業規則」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	京都市立病院	京都市立京北病院	京都市京北介護 老人保健施設	調整額	合計
営業収益	21,559,224,776	626,241,116	274,685,684	0	22,460,151,576
医業収益	17,266,870,412	387,880,943	0	0	17,654,751,355
介護保険事業収益	0	0	203,712,130	0	203,712,130
運営費負担金収益	1,493,977,205	211,636,247	62,889,879	0	1,768,503,331
運営費交付金収益	25,922,700	5,500,000	0	0	31,422,700
補助金等収益	2,632,822,617	12,900,647	5,610,328	0	2,651,333,592
資産見返負債戻入	119,226,196	8,323,279	2,473,347	0	130,022,822
その他営業収益	20,405,646	0	0	0	20,405,646
営業費用	19,462,166,176	661,520,337	254,086,541	0	20,377,773,054
医業費用	18,937,924,037	661,520,337	0	0	19,599,444,374
介護費用	0	0	254,086,541	0	254,086,541
一般管理費	524,242,139	0	0	0	524,242,139
営業損益	2,097,058,600	△ 35,279,221	20,599,143	0	2,082,378,522
うち医業損益	2,097,058,600	△ 35,279,221	0	0	2,061,779,379
うち介護損益	0	0	20,599,143	0	20,599,143
営業外収益	195,400,791	4,512,570	367,404	0	200,280,765
運営費負担金収益	38,837,232	1,218,483	362,085	0	40,417,800
その他営業外収益	156,563,559	3,294,087	5,319	0	159,862,965
営業外費用	1,037,378,070	17,922,174	6,725,337	0	1,062,025,581
財務費用	76,016,694	1,844,771	548,192	0	78,409,657
その他営業外費用	961,361,376	16,077,403	6,177,145	0	983,615,924
経常損益	1,255,081,321	△ 48,688,825	14,241,210	0	1,220,633,706
総資産	23,797,770,883	566,608,057	238,085,881	△ 915,348,281	23,687,116,540
(主要資産内訳)					
固定資産					
有形固定資産	14,501,250,573	447,683,590	115,156,785	0	15,064,090,948
流動資産					
現金及び預金	2,556,736,772	5,979,739	86,700,604	0	2,649,417,115
営業未収金	3,398,812,470	76,837,197	30,475,448	△ 71,937,762	3,434,187,353

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人京都市立病院会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人本部については、京都市立病院に包括しております。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去です。

(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 営業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
営業費用			
医業費用			
	給与費		
	給料	3,268,760,071	
	手当	2,155,217,770	
	賞与	1,028,768,461	
	賞与引当金繰入額	518,439,584	
	報酬	741,746,129	
	賃金	8,398,533	
	退職給付費用	439,988,809	
	法定福利費	1,167,036,724	9,328,356,081
	材料費		
	薬品費	3,338,564,637	
	診療材料費	1,728,731,368	
	棚卸資産減耗損	159,830	
	給食材料費	239,361	
	医療消耗備品費	59,051,510	5,126,746,706
	経費		
	厚生福利費	215,509	
	報償費	259,855,178	
	旅費交通費	1,401,020	
	職員被服費	1,701,238	

科 目	金 額
消耗品費	89,117,776
消耗備品費	24,914,178
光熱水費	396,225,353
燃料費	3,406,059
印刷製本費	13,554,833
修繕費	170,536,138
保険料	17,928,105
賃借料	157,846,455
通信運搬費	34,015,356
委託料	2,779,370,304
諸会費	7,257,630
雑費	12,836,461
補償費	22,030
租税公課	126,839
貸倒引当金繰入額	1,890,467
研究研修費	3,972,220,929
謝金	3,197,145
図書費	15,817,442
旅費	13,146,030
研究雑費	33,114,820
減価償却費	65,275,437
建物減価償却費	612,777,904
構築物減価償却費	10,386,781
器械備品減価償却費	431,089,183
車両減価償却費	980,360
リース資産減価償却費	29,717,500
無形固定資産減価償却費	21,893,493
医業費用合計	1,106,845,221
	19,599,444,374

科 目		金 額	
介護費用	給与費	給料	54,265,522
		手当	21,886,446
		賞与	22,279,289
		賞与引当金繰入額	9,060,373
		報酬	47,035,631
		退職給付費用	6,589,868
		法定福利費	24,855,596
	材料費	薬品費	820,823
		診療材料費	2,232,163
		棚卸資産減耗損	4,943
		給食材料費	370,530
	経費	厚生福利費	5,234
		職員被服費	37,422
消耗品費		1,720,846	
光熱水費		5,239,109	
燃料費		1,647,388	
印刷製本費		56,015	
修繕費	901,825		
		185,972,725	3,428,459

科 目		金 額	
保俵料	243,639		
賃借料	6,500,707		
通信運搬費	1,719,015		
委託料	36,516,838		
雑費	31,390		
租税公課	43,073	54,662,501	
研究雑費	9,783	9,783	
研究研修費			
減価償却費			
建物減価償却費	7,144,282		
構築物減価償却費	119,948		
器械備品減価償却費	2,084,092		
車両減価償却費	389,951		
無形固定資産減価償却費	274,800	10,013,073	
介護費用合計			254,086,541
一般管理費			
給与費			
給料	122,518,096		
手当	56,281,291		
賞与	51,706,460		
賞与引当金繰入額	26,199,029		
報酬	84,644,862		
賃金	1,781,700		
退職給付費用	28,001,020		
法定福利費	50,497,465	421,629,923	

科目	金額
經費	
厚生福利費	13,096
報償費	63,755
交際費	380,696
旅費交通費	561,170
消耗品費	5,421,430
消耗備品費	1,511,616
光熱水費	3,896,051
燃料費	147,242
印刷製本費	172,325
修繕費	1,011,579
保險料	77,104
通信運搬費	1,937,458
委託料	73,340,449
雜費	2,164,050
租稅公課	1,479,900
広告宣伝費	1,961,640
減価償却費	94,139,561
建物減価償却費	6,058,578
構築物減価償却費	102,735
車両減価償却費	940,293
無形固定資産減価償却費	1,371,049
一般管理費合計	8,472,655
	524,242,139

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	3,291,363
普通預金	2,646,125,752
合 計	2,649,417,115

(営業未収金の内訳)

区 分	期末残高
入院未収金	2,346,185,184
外来未収金	958,118,583
その他医業未収金	99,408,138
介護未収金	30,475,448
合 計	3,434,187,353

(未払金の内訳)

区 分	期末残高
建設改良費	1,747,214,563
給与費	490,549,065
材料費	990,588,509
経費その他	786,414,232
合 計	4,014,766,369

決算報告書

令和4年度決算報告書

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (補正後)	決算額	差 額 (決算額－予算額)	備考
収 入				
営業収益	22,254,000,000	22,371,282,714	117,282,714	
医業収益	17,801,000,000	17,694,439,759	△ 106,560,241	患者数の減少
介護収益	202,000,000	204,516,452	2,516,452	
運営費交付金	1,797,000,000	1,799,926,031	2,926,031	
その他営業収益	2,454,000,000	2,672,400,472	218,400,472	補助金収益等
営業外収益	197,200,000	214,098,667	16,898,667	
運営費負担金収益	45,200,000	40,417,800	△ 4,782,200	
その他営業外収益	152,000,000	173,680,867	21,680,867	
資本収入	1,822,800,000	1,820,062,454	△ 2,737,546	
長期借入金	1,779,000,000	1,772,000,000	△ 7,000,000	対象事業費の減等
運営費交付金	32,800,000	32,727,000	△ 73,000	
補助金等収益	11,000,000	15,335,454	4,335,454	対象事業費の増等
計	24,274,000,000	24,405,443,835	131,443,835	
支 出				
営業費用	20,219,600,000	20,107,314,451	△ 112,285,549	
医業費用	19,494,600,000	19,343,704,302	△ 150,895,698	
給与費	9,344,000,000	9,217,684,327	△ 126,315,673	看護師採用数の抑制による減
材料費	5,659,000,000	5,686,074,727	27,074,727	外来患者増加による医薬品の使用増
経費	4,427,600,000	4,372,696,356	△ 54,903,644	委託費・賃借料の減
研究研修費	64,000,000	67,248,892	3,248,892	学会参加の増
介護保険事業費用	221,000,000	249,853,099	28,853,099	
給与費	158,000,000	185,972,725	27,972,725	
材料費	5,000,000	3,770,809	△ 1,229,191	
経費	58,000,000	60,099,465	2,099,465	
研究研修費	0	10,100	10,100	
一般管理費	504,000,000	513,757,050	9,757,050	
給与費	384,000,000	410,500,198	26,500,198	
経費	120,000,000	103,256,852	△ 16,743,148	
営業外費用	121,000,000	110,713,034	△ 10,286,966	
資本支出	3,031,000,000	3,033,880,047	2,880,047	
建設改良費	1,823,000,000	1,825,607,718	2,607,718	対象事業費の増等
償還金	1,208,000,000	1,208,272,329	272,329	
計	23,371,600,000	23,251,907,532	△ 119,692,468	
単年度資金収支(収入－支出)	902,400,000	1,153,536,303	251,136,303	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。
 - (2) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
 - (3) 損益計算書の営業費用の医業費用、介護費用及び一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は決算額に含めず、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。

監査報告書

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構（以下「機構」という。）の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第12期事業年度の業務及び会計について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務の状況を調査しました。

また、機構におけるガバナンス体制や理事長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書につき検証しました。

2 監査の結果

（1）業務の実施状況及び中期目標の実施状況

業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

（2）内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

（3）役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

（4）事業報告書

事業報告書は、機構の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

（5）財務諸表等

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和5年6月22日

地方独立行政法人京都市立病院機構

理事長 黒田啓史様

監事 長谷川 佐喜男

監事 中島 俊 則

独立監査人の監査報告書

令和 5 年 6 月 22 日

地方独立行政法人 京都市立病院機構

理事長 黒田 啓史 殿

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大川 幸一
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条第 1 項の規定に準じて、地方独立行政法人京都市立病院機構の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人京都市立病院機構の令和 5 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、法第35条第1項の規定に準じて、地方独立行政法人京都市立病院機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第12期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上